

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 奈良県

農業委員会名： 奈良市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	18	18	5

2020農林業センサス
農業経営体
年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)2020農林業センサス
農業経営体
年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)

「農業参入法人」以外は、農政課の調査である「担い手の農地利用集積状況調査」の対象者から引用

2 農家・農地等の概要

2020農林業センサス
総農家等
総農家数

	経営体数
総農家数	2,713
農業経営体数	1,461

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

2020農林業センサス
農林業経営体
調査客体数

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,459
女性	457
40代以下	106

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

2020農林業センサス
農業経営体
年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)

	経営体数(経営体)
認定農業者	149
基本構想水準到達者	52
認定新規就農者	8
農業参入法人	25
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

農地所有適格法人&解除条件付き法人(福祉法人は含まない。)

農林水産関係市町村別統計(R3年)
耕地面積

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,000	687			2,680

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて農林水産関係市町村別統計(R3年)耕地面積

農林水産関係市町村別統計(R3年)耕地面積

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	2,680	ha	793	ha	29.6	%
課題	農業者の減少や農家の高齢化により、農地の利用集積が進みにくい状況である。近年は契約更新が大半を占めており、担い手の発掘・確保・支援を行う必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下

県「基盤強化基本方針」の集積目標に沿う必要あり。

② 目標

農地の集積の目標年度	令和13	年度	集積率	34	%
今年度の新規集積面積	11.79	ha	農地面積(C)	2,680	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	805	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	30.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	22	13	9
課題	中山間地域の圃場は、傾斜地・小規模・日陰などの条件が悪いうえ、有害獣の被害が多く発生し、農業経営が困難な場所が多くある。こうした地域での農地を維持管理または耕作することは難しく、指導に苦慮する。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	13	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

「緑区分面積÷5＝解消目標面積」としなければならない。

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	9	ha
--------------------------	---	----

農業会議の指導により記入

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県・担い手サポートセンター等と協議し、行程表を策定する。	
-------------------------	------------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	8	ha
---------------------------	---	----

「緑区分の新規発生面積＝解消目標面積」としなければならない。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

認定新規就農者

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	0.81 ha	0.39 ha	0.3 ha
課題	農業者の減少や高齢化により農地の利用集積が進みにくいため、担い手の発掘・確保・支援を行う必要がある。また、新規参入者が地域に密着し、経営が安定していくようなサポート体制を構築する必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地を、
暦年データを使用してかまわないとのこと。

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	9.1 ha	32.3 ha	43.4 ha	28.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	2.9 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

過去3年間平均の1割以上を設定しなければならない。

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	18 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	1 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和4年8~10月	遊休農地の解消	遊休農地の解消を図るべく利用状況調査を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年2月	相談会名	最適化推進研修会
参加者数	1人	開催場所	斑鳩町
相談会の内容	新規参入促進研修		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)